



国連工業開発機関(UNIDO)東京事務所長

# 安永 裕幸

## COP26「グラスゴー気候合意」 — 開発途上国・新興国の立場から

今回は、2021年11月13日に「グラスゴー気候合意」(Glasgow Climate Pact) (以下「合意」)を採択して閉幕した気候変動枠組み条約締約第26回締約国会議(COP26)を振り返って、今後の世界の地球温暖化対策について考えてみることにしたい。もちろん、このテーマについては、COP開催中および閉幕後にさまざまなメディアで既に言及されている。筆者としてはむしろ先入観を取り払って、あえて合意テキストの文言に立ち返り、

# 未来を 変える

主として開発途上国や新興国の立場からこの問題を論じてみることにする。「合意」は、パリ協定の「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2度C

を十分下回るように保ち、1.5度Cに抑える努力をする」という合意を再確認(Reaffirm)した(第15パラグラフ)した。そうしながらも「1.5度Cシナリオの方が2度Cシナリオの場合よりも気候変動へのインパクトは遥かに低いことを認識(recognize)」(第16パラグラフ)し、「1.5度C以下に抑えるための努力を追求することを決意(resolve)する」(同)としている。

これが議長国である英国のジョンソン首相が成果と誇る1.5度C目標への道筋だろうが、最大の問題は、そのためには「合意」にも盛り込まれたとおり「30年までに二酸化炭素(CO2)排出量を10年比で45%削減、今世紀半ば頃にネットゼロ」を実現(第17パラグラフ)しなければならない、という極めて厳しい目標に対しての具体策が難しいと見られることであらう。

もちろん、盛んに報道されたとおり「合意」には、「CO2排出削減措置

## 厳しいCO2削減目標への具体策を

### 途上国にも実行可能な選択肢を

のなされていない(Unabated)石炭火力発電の段階的削減(Phasedown) (第20パラグラフ)などを含む政策を採用することも規定されているが、今後も開発途上国・新興国のエネルギー需要は大きく拡大する。加えて、サブサハラ諸国には約8億人近くの「電力へのアクセスを有さない」人々があり、彼らのEnergy sufficiency (エネルギーの十分な供給) 確保の課題は、国連としても極めて重要視している(SDGsの第7目標「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」)から、こうした国々では、安価な石炭火力は依然必要な選択肢と考えるべきであらう。

そういう観点では、確かに「合意」でも「先進国に対し、開発途上国への資金、技術移転、人材育成といった支援を提供するように促す」(第22パラグラフ)などの規定が置かれ、特に「年間1000億米ドル超の気候資金(Climate Finance)を流動化させる(Mobilize)こと」(第25パラグラフ)や(過去に合意された

が実施の遅れている)先進国による1000億米ドルの資金をただちに25年までに流動化させる(第26・27パラグラフ)などの規定が置かれており、世界のカーボンをニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)実現への投資を促進することが期待できる。かといって、国際合意の中に文章を書けばおカネが自動的に動く、がなまじうである。

■日本政府が決定した2030年の温室効果ガス排出・吸収量の目標

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位: 億トン-CO <sub>2</sub> )	2013 排出実績	2030 排出量	削減率	従来目標
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別				
産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O	1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス(フロン類)	0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源	-	▲0.48	-	▲0.37(億トン-CO <sub>2</sub> )
二国間クレジット制度(JCM)	国民連携で2030年度までの累積で1億トン-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする			

(経済産業省ホームページより)

というものでもない。そういう意味では、理想論を掲げて「もちろんその中には別の思惑が透けて見える」交渉に臨んだ欧州、現実を踏まえ、できる限りの支援を約束する立場で交渉した日本(「第6次エネルギー基本計画」に規定された排出削減は極めてチャレンジングだが、世界最大の温暖化効果ガス排出国(約30%)であ

やすなが・ゆうこう 86年(昭61)東大院工学系研究科修士課程修了、同年通商産業省(現経済産業省)入省。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)企画調整部総括課長、経産省産業技術環境局研究開発課長、同原子力安全・保安院ガス安全課長、資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長を歴任。13年大臣官房審議官、15年産業技術総合研究所理事・企画本部長などを経て、17年から現職。06年博士(工学)。